

＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目次

告 示

○特定調達契約に係る入札の公告.....	(税務課)	36
○道営土地改良事業変更計画の決定.....	(農業施設管理課)	37
○知事権限に係る保安林の指定の予定.....	(治山課)	37
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更.....	(治山課)	37
○森林法による通知に代える公示(2件).....	(治山課)	38

総合振興局告示及び振興局告示

○特定調達契約に係る入札の公告.....		38
----------------------	--	----

道人事委員会規則

○船員等の旅費の支給に関する規則の一部を改正する規則.....		39
---------------------------------	--	----

道収用委員会告示

○裁決手続開始の決定.....		39
-----------------	--	----

告 示

北海道告示第267号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成31年4月16日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 入札に付する事項

- 調達をする物品等の名称（1月当たりの単価）及び数量
道税総合情報処理システムに係るパーソナルコンピュータ賃貸 415台 一式
- 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- 契約期間 平成31年9月1日から平成36年8月31日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、こ

の契約を解除することができる旨の特約を付している。

- 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- 平成30年北海道告示第721号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
- 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- 当該調達をする物品等に関し、要求仕様書に記載の要件を満たしていること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成31年4月16日（火）から同年5月20日（月）まで（日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）及び天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律（平成30年法律第99号）に規定する休日を除く。）の毎日午前8時45分から午後5時30分まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道総務部財政局税務課

- 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道総務部財政局税務課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館西棟4階札幌道税事務所会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総務部財政局税務課）

(2) 入札日時 平成31年5月28日（火）午前10時（送付による場合は、同月27日（月）までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 4に同じ。
(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道総務部財政局税務課のホームページ（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zim/index.htm>）においてダウンロードすることができる。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のウ及び3の(1)による。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

10 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

(1) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 北海道総務部財政局税務課
イ 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
ウ 電 話 番 号 011-204-5079

- (2) 平成31年10月1日以後の使用期間に対する契約金額等について、契約変更等を行う予定である。

11 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Lease of Personal Computer 415
B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., May 28, 2019
(If mailed, bids must arrive no later than May 27, 2019)
C Contact : Taxation Division, Bureau of Financial Administration, Department of General Affairs, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5079

北海道告示第268号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第1項の規定により、次の地区について道営土地改良事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、平成31年4月17日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成31年4月16日

		北海道知事 高 橋 はるみ
地 区 名	事 業 の 種 類	縦 覧 場 所
東部居辺	農業用排水施設、農業用道路、区画整理、除礫	北海道十勝総合振興局
上佐幌西	農業用道路、区画整理、暗渠排水、農地保全	同
北たどし	農業用排水施設、暗渠排水、区画整理	北海道空知総合振興局

北海道告示第269号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する予定である。

平成31年4月16日

- 北海道知事 高 橋 はるみ
- 1 保安林予定森林の所在場所 函館市双見町163・172の1（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）
- 2 指 定 の 目 的 土砂の崩壊の防備
- 3 指 定 施 業 要 件
- (1) 立 木 の 伐 採 の 方 法
- ア 主伐は、択伐による。
- イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (2) 立 木 の 伐 採 の 限 度 次のとおりとする。
- （「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道渡島総合振興局産業振興部林務課及び函館市役所に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第270号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

平成31年4月16日

- 北海道知事 高 橋 はるみ
- 1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 函館市（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 土砂の崩壊の防備
- 3 変 更 後 の 指 定 施 業 要 件
- (1) 立 木 の 伐 採 の 方 法

ア 主伐は、択伐による。 イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。 ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。 (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。 (「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道渡島総合振興局産業振興部林務課及び函館市役所に備え置いて縦覧に供する。) 北海道告示第271号 森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定による保安林の指定施業要件の変更の予定の通知に係る次の者の所在が不明なので、同法第189条の規定により、その通知の内容を新十津川町役場の掲示場に掲示した。 平成31年4月16日 北海道知事 高橋 はるみ 1 通知の内容 平成31年北海道告示第221号 2 所在が不明な者 平山 貴章 北海道告示第272号 森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第33条第3項の規定による保安林の指定施業要件の変更の通知に係る次の者の所在が不明なので、同法第189条の規定により、その通知の内容を本別町役場の掲示場に掲示した。 平成31年4月16日 北海道知事 高橋 はるみ 1 通知の内容 平成31年農林水産省告示第661号 2 所在が不明な者 岡崎 克雄、小泉 伸一、竹中 一雅	(1) 調達をする物品等の名称及び数量 空港用スノースーパー（自走式） 1台（交換契約により空港用スノースーパー（自走式）1台を契約の相手方に供し、空港用スノースーパー（自走式）1台を契約の相手方から調達する。） (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び仕様書による。 (3) 納入期日 平成31年11月29日（金） (4) 納入場所 入札説明書による。 2 入札に参加する者に必要な資格 次のいずれにも該当すること。 (1) 平成30年北海道告示第721号に規定する物品の購入の資格を有すること。 (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。 (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。 (4) 当該調達をする物品に係る技術及び設備を有していることを証明した者であること。 (5) 当該調達をする物品又はこれと同等の類似品に係る相当数の納入（製造）実績があることを証明した者であること。 (6) 当該調達をする物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。 (7) 納入地区において、当該調達をする物品を納入後、15年間以上の部品の供給が可能であり、速やかに部品調達ができることを証明した者であること。 (8) この入札に参加を希望する者が、商法（明治32年法律第48号）第27条又は会社法（平成17年法律第86号）第16条の代理商の場合は、代理商契約を証明する書類を添付した者であること。 3 条件付一般競争入札参加資格の審査 (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)から(8)までに掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。 ア 申請の時期 平成31年4月16日（火）から同年5月20日（月）まで（日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）及び天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律（平成30年法律第99号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。 ウ 申請書類の提出先 郵便番号 097-8558 稚内市末広4丁目2番27号
総合振興局告示及び振興局告示	
北海道宗谷総合振興局告示第5号 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。 なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。 平成31年4月16日 北海道宗谷総合振興局長 朝 倉 浩 司 1 入札に付する事項	

北海道宗谷総合振興局稚内建設管理部建設行政室建設行政課 (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。 4 契約条項を示す場所 北海道宗谷総合振興局稚内建設管理部建設行政室建設行政課 5 入札執行の場所及び日時 (1) 入札場所 稚内市末広4丁目2番27号 北海道宗谷合同庁舎4階入札室 (送付による場合は、郵便番号 097-8558 稚内市末広4丁目2番27号 北海道宗谷総合振興局稚内建設管理部建設行政室建設行政課) (2) 入札日時 平成31年5月28日(火)午後1時30分(送付による場合は、同月27日(月)午後5時30分までに必着) (3) 開札場所 (1)に同じ。 (4) 開札日時 (2)に同じ。 6 入札保証金 平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。 7 入札説明書の交付に関する事項 (1) 交付場所 4に同じ。 (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。 なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記したもの)及び重量150グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。 また、北海道宗谷総合振興局のホームページ(http://www.souya.pref.hokkaido.lg.jp)においてダウンロードすることができる。 8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否 平成16年北海道告示第448号の2の(2)のア及び3の(1)による。 9 落札者と契約の締結を行わない場合 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。 10 その他 平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(7)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。 契約に関する事務を担当する組織 (1) 名称 北海道宗谷総合振興局稚内建設管理部建設行政室建設行政課	(2) 所在地 郵便番号 097-8558 稚内市末広4丁目2番27号 (3) 電話番号 0162-33-3711 11 Summary A Nature and quantity of the products to be procured : Snow Sweeper (Self-Propelled) for airport use, Quantity 1 B Bid tendering date and time : 1 : 30 P.M., May 28, 2019 (If mailed, bids must arrive no later than 5 : 30 P.M., May 27, 2019) C Contact : Constructional Administration Division, Office of Constructional Administration, Wakkanai Department of Public Works Management, Souya General Subprefectural Bureau, Hokkaido Government, Suehiro 4-chome 2-27, Wakkanai, Hokkaido 097-8558 Japan Phone : 0162-33-3711
道 人 事 委 員 会 規 則	
船員等の旅費の支給に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。 平成31年4月16日 北海道人事委員会委員長 楢田 信知 北海道人事委員会規則7-1382 船員等の旅費の支給に関する規則の一部を改正する規則 船員等の旅費の支給に関する規則(北海道人事委員会規則7-85)の一部を次のように改正する。 別表第2中「1,161円」を「1,184円」に、「1,227円」を「1,251円」に、「1,258円」を「1,283円」に、「1,289円」を「1,314円」に、「1,320円」を「1,346円」に、「710円」を「724円」に、「237円」を「242円」に改め、同表備考中「75円」を「77円」に改める。 附 則 1 この規則は、公布の日から施行する。 2 この規則による改正後の船員等の旅費の支給に関する規則の規定は、平成31年4月1日以後に出発する旅行及び同日前に出発し、かつ、同日以後に完了する旅行のうち同日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち同日前の期間に対応する分及び同日前に完了した旅行については、なお従前の例による。	
道 収 用 委 員 会 告 示	
北海道収用委員会告示第1号	

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45の2の規定により、収用の裁決手続の開始を決定したので、次のとおり公告する。

平成31年4月16日

北海道収用委員会会長 澤田昌廣

1 事 件 名

平成31年（収）第1号一般国道230号改築工事（定山溪拡幅）外収用事件

2 起業者の名称

国土交通大臣

3 事業の種類

一般国道230号改築工事（定山溪拡幅・北海道札幌市南区定山溪温泉東二丁目地内から同区定山溪温泉東三丁目地内まで）及びこれに伴う市道付替工事

4 裁決手続開始を決定する土地

裁決手続の開始を決定する土地						土地所有者		土地に関して権利を有する関係人			
所 在	地 番	地 目	登記記録上の地積(㎡)	実測地積(㎡)	収用しようとする土地の面積(㎡)	氏 名	住 所	氏 名	住 所	権利の表示	
										受付年月日 受付番号	種類
札幌市南区 定山溪温泉 東二丁目	138番1	宅 地	456.19	455.39	13.69	函南商事株式会社	札幌市南区定山溪温泉東二丁目138番地の1 ただし、138番1及び177番については、登記記録上の住所は、札幌市南区定山溪温泉東二丁目138番地1	なし	なし	なし	なし
	156番5	雑種地	13	14.84	6.55						
	177番	宅 地	178.51	178.12	75.65						
	137番	宅 地	297.52	296.95	6.00	角川光俊 ただし140番1については、登記記録上の氏名は、角川光俊	札幌市南区定山溪温泉東2丁目138番地1 ただし、登記記録上の住所は、札幌市南区定山溪温泉東二丁目138番地1	函南商事株式会社	札幌市南区定山溪東二丁目138番地の1	なし	賃借権
	140番1	宅 地	148.76	148.50	41.66						

5 裁決手続開始決定の日

平成31年4月5日